

施策名：つながりを実感する地域社会の実現

事業名	担当課・室名	ページ
地域のつながり応援事業	地域福祉推進室	1 / 4
福祉・介護人材確保対策事業	地域福祉推進室	2 / 4
生活困窮者自立支援事業	地域福祉推進室	3 / 4
(公)県営住宅整備事業	公営住宅室	4 / 4

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	地域のつながり応援事業		事業期間	平成27年度～平成 年度		政策区分	地域社会の再構築
						施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域福祉推進室		評価者	福祉保健企画課長 幸 清二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>少子高齢化の進展に伴い、サロン活動等地域福祉活動を行う担い手の確保や地域における共助の仕組みが不足し、社会的孤立者が増加している。</p>	事業の目的	<p>地域のつながりの再構築を図るため、市民後見人の養成支援等により成年後見制度の推進及び市町村等の地域福祉活動を支援するとともに、サロン活動の促進に向けた市町村社会福祉協議会への支援等を実施する。</p>
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①成年後見制度の推進 大分県成年後見制度推進連絡会議の開催(2回) 法人後見や市町村長申立を推進するマニュアルの作成や研修の開催 市町村における市民後見人養成経費の助成	①	6,051	総コスト	14,785	21,317	26,472
②住民誰もが参加できるサロン活動の拡充 サロン活動の立ち上げ等を行う市町村社会福祉協議会に対する経費補助 サロン活動の横のつながりを強化する圏域別交流会の実施(6回)	②	4,189	事業費	9,785	11,317	16,472
③ユニバーサルデザインの推進 県民の見守り意識の向上に向けたTV-CMの放映等による啓発	③	3,124	(うち一般財源)	3,617	5,012	4,792
	④		人件費	5,000	10,000	10,000
	計	13,364	職員数(人)	0.50	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	大分県成年後見制度推進連絡会議開催回数(回)	目標値		3	3	2		45%	高齢者等見守り啓発CM放映回数(回) ※29年度で終了	目標値	32	32			23%
実績値			3	2			実績値			34	36				
達成率			100.0%	66.7%			達成率			106.3%	112.5%				
若者が参加するサロンモデル実施地域(地域)		目標値		3	3	5		31%	目標値						
		実績値		5	7				実績値						
		達成率		166.7%	233.3%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
住民がサロン等交流の場に 参加できる自治会の割合(%)	目標値		61.6	66.4	71.2		a	サロンの活性化に向けた取組の満足度は高く、参加サロンの活性化に繋がっている。また、若者が参加するサロンモデルは他地域での開催希望も多く、次年度以降の展開に繋がる事業となっている。
	実績値		62.1	63.4				
	達成率		100.8%	95.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 地域共生社会の実現に向け、多様な課題に対応出来る包括的な相談支援体制の構築、並びに住民を含む地域全体で地域課題を受け止める体制整備 成年後見制度に係る研修の実施や受け皿(法人型後見)の整備促進 	<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域共生社会の実現に資する相談支援包括化推進員や地域力強化推進員の養成及び地域共生社会の構築に向けたモデル的取組を行う市町村に対する助成 市町村長申立や法人型後見等の推進を通じて、一人暮らし高齢者等の支援に資する成年後見制度の利用促進策を実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	福祉・介護人材確保対策事業		事業期間	平成21年度～平成 年度		政策区分	地域社会の再構築	
						施策区分	つながりを実感する地域社会の実現	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域福祉推進室		評価者	高齢者福祉課長 伊東 雅人	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子・高齢化が進展する中、福祉・介護サービス従事者の不足と、提供サービスの質の低下が懸念される。	事業の目的	高齢化の進展等により増大する福祉・介護ニーズに対応していくため、質の高い人材の安定的な確保と定着を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①入職促進 福祉人材センターにキャリア支援専門員を3名配置し、ハローワークへの出張相談や就職フェア等を開催(就職フェア開催回数5回)	①	23,422	総コスト	32,941	106,994	36,714
②離職防止 事業所が連携して求人活動や研修を実施(研修会16回、参加者729人) 介護周辺業務を担当する介護補助職を導入する事業所への助成(7事業所)	②	11,111	事業費	28,941	102,994	32,714
③介護福祉士修学資金等貸付事業 養成施設の学生に対する学費や介護人材の再就業に対する就職準備金等の貸付を実施	③	9,612	(うち一般財源)	3,789	3,663	9,612
	④		人件費	4,000	4,000	4,000
	計	44,145	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価		
	就職フェア開催回数(回)	目標値		5	5	5		53%	養成施設就学者への貸付件数(件)	目標値	40	40	40		22%	a	
実績値			5	5			実績値			33	36						
達成率			100.0%	100.0%			達成率			82.5%	90.0%						
複数事業所連携研修参加ユニット数(ユニット)		目標値		4	4	4		25%		目標値							
		実績値		4	4					実績値							
		達成率		100.0%	100.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
介護福祉士登録者数(人)	目標値		17,400	18,400	19,400		a	福祉・介護職場への就職を希望する者70名を就職に結びつけることができた。 また、高校や大学等への出前講座の実施により、高校生や大学生等の福祉・介護職への理解の促進を図ることができた。
	実績値		18,118	18,880				
	達成率		104.1%	102.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 雇用情勢の改善により、福祉・介護の仕事を希望する者が減少しているため、介護未経験者に対し、介護の魅力を伝えるとともに、人材育成と就業支援を一括で行うことが必要 各種制度(介護補助職や修学資金貸付等)の周知 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 就職フェア、介護補助職等について、関係機関との連携の上、積極的に広報することにより、さらなる介護人材の確保及び職場定着を促進 介護入門研修を実施し、介護未経験者の人材育成をした上で、キャリア支援専門員が研修受講者を中心に就職支援を実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	生活困窮者自立支援事業		事業期間	平成27年度～平成 年度		政策区分	地域社会の再構築	
				施策区分	つながりを実感する地域社会の実現			
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域福祉推進室		評価者	福祉保健企画課長 幸 清二	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	稼働年齢層を含む生活保護受給者や、生活困窮に至るリスクの高い層が増加していることに加え、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることが懸念されている。	事業の目的	生活困窮者自立の促進を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する総合的な相談支援等を実施する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①生活困窮者支援の実施(県所管：町村部) 県所管部(3町1村)において、相談員を配置し、生活困窮者に対する総合的な相談支援を実施 ※訪問支援を含む ②支援体制の整備等 市町村及び社会福祉協議会等関係機関で構成する「生活困窮者自立支援制度推進検討会議」の開催(2回) 生活困窮者自立支援制度従事者研修の実施(受講者数36人)	①	25,532	総コスト	35,485	35,867	35,607
	②	335	事業費	25,485	25,867	25,607
	③		(うち一般財源)	6,625	6,971	6,842
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		25,867	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
人口10万人あたりの新規相談受付件数(件/月) ※町村部	目標値	20.0	20.0	20.0			99%	目標値							a	
	実績値	23.8	21.7					実績値								
	達成率	119.0%	108.5%					達成率								
	生活困窮者自立支援制度従事者研修受講者数(人) ※29年度で終了	目標値	36	36				1%	目標値							
		実績値	37	36					実績値							
		達成率	102.8%	100.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
相談受付をして関わった結果、就労による増収へ繋がった人数(人) ※県全体	目標値	109	126	108			C	生活困窮者自立支援制度従事者研修等による相談員のスキルアップや、任意事業の実施自治体数が増加したこと等により、生活困窮者の自立促進が図られた。
	実績値	126	67					
	達成率	115.6%	53.2%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援制度推進検討会議を通じた自治体間の支援格差の解消(任意事業の実施促進) 生活困窮者の自立に直結する就労支援体制の強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 各市・県等により構成する検討会議を通じ全体の平準化・底上げを図り、県民誰もがどこでも支援を受けられることができる体制を構築 国の法改正を踏まえて、任意事業を実施していない自治体に対し、共同実施を含めた取組の促進 生活に困窮する可能性のある県民に対する早期的、包括的支援に向けた人材の育成 民生委員・児童委員等の地域住民と連携した支援体制の構築 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用 別紙2-9

事業名	(公) 県営住宅整備事業	事業期間	平成 年度～平成 38 年度	政策区分	地域社会の再構築
総合評価		事業実施課(室)名	公営住宅室	施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
				評価者	公営住宅室長 但馬 淳

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢者の総人口に占める割合が年々増加する中、県営住宅においてもバリアフリー化が求められているが、バリアフリー化された住戸の割合は少ない。	事業の目的	高齢者等への配慮や利便性向上のため、県営住宅のバリアフリー化を図る。
-------	--	-------	------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
① (公) 県営住宅建設事業 城南北ブロック建替事業において、H29～30で1棟建設(30戸) ② (公) 既設県営住宅改善事業 バリアフリー改善工事により、既設住戸を改善(52戸)	総コスト	698,539	395,168	703,633
	事業費	698,539	395,168	703,633
	(うち一般財源)	249,619	4,148	2,248
	(うち繰越額)	223,000	8,160	181,940
	人件費			
	職員数(人)			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成 (38年度)	評価	事業の成果
	実績値	32.7	33.6					
	達成率	100.9%	101.2%					